

第1回定例議会

報告された案件

次の案件はいずれも報告どおり了承されました

○専決処分報告
(授業中における相手方車両の損害賠償)

○専決処分の報告
(建物事故による相手方住宅の損害賠償)

審議された案件

次の案件はいずれも提案どおり承認されました

○専決処分の承認
(3年度一般会計補正予算)

(第9号)

子育て世帯等臨時特別支援事業にかかる経費。

○専決処分の承認
(3年度一般会計補正予算)

(第10号)

ふるさと寄付金の増額に伴う謝礼品及び基金積立金にかかる経費並びに住民税非課税世帯等に対する臨時特別給付金等給付事業等にかかる経費。



総務委員会による審査

委員会審査

総務委員会

付託された案件はいずれも提案どおり可決されました

大川市職員の育児休業等に関する条例の一部改正

国家公務員に係る「妊娠・出産・育児等と仕事の両立支援のために講じる措置」に準じ、本市においても、非常勤職員の育児休業等の取得要件の緩和等について必要な措置を講じるため、所要の改正を行うものです。

意見 行政がリーダーシップを發揮し、率先して取り組むことにより、市内民間事業所等においても休暇を取得しやすい環境づくりを分かりやすく示す必要がある。



大川市議会議員の議員報酬及び費用弁償等に関する条例及び大川市長、副市長及び教育長給与等に関する条例の一部改正

大川市職員の給与に関する条例の一部改正

大川市第1号会計年度任用職員の報酬、期末手当及び費用弁償に関する条例及び大川市第2号会計年度任用職員の給与に関する条例の一部改正

人事院が令和3年8月10日に国会及び内閣に対して、国家公務員の給与に関し勧告を行い、国が特別職を含む国家公務員に当該勧告どおり給与改定を実施することを踏まえ、本市においても、国家公務員に準じて、市議会議員の議員報酬、市長、副市長及び教育長の給与並びに職員の給与について、所要の改正を行うものです。
改正内容は、現行の期末手当の支給率から、市議会議員は年0・05月分、市長、副市長及び教育長は年0・10月分、一般職員は年0・15月分、再任用職員は年0・10月分の給与引下げを行うものです。

大川市個人情報保護条例の一部改正

令和4年4月1日に、行政機関の保有する個人情報の保護に関する法律が廃止され、個人情報の保護に関する法律に統合されるため、廃止される法律の名称及び条項を引用している大川市個人情報保護条例について、所要の改正を行うものです。



大川市消防団条例の一部改正

全国的な消防団員の減少を受け、消防庁長官による消防団員の処遇改善についての通知が発出されたことに伴い、大川市消防団員の年額報酬の見直しや新たに出勤報酬を設けるほか、本部組織を見直すため、所要の改正を行うものです。

出勤報酬について伺いたい。

答 団員は各分団ごとに行動するため、出勤の都度、各分団において報告を行っていただくこととし、支払い方法は基本的に団員個人の指定口座に直接振り込みます。

3年度一般会計補正予算(第11号)

2億5千8万8千円を増額
予算総額196億3千561万9千円

今回の補正の主なものは次のとおりです。

○総務費 転出・転入手続ワンストップ化システム改修業務委託料141万4千円、個人番号通知書・個人番号カード関連事務負担金388万6千円

○農林水産業費 クリーク対策費1千500万円、地籍調査事業費2億331万7千円

○教育費 小中学校における感染症対策等に係る教材等備品購入費883万円、GIGAスクール運営支援委託料1千287万円など計2千647万1千円

問 転出・転入手続ワンストップ化について伺いたい。

答 マイナンバーカード所有者が、国の専用サイトであるマイナポータルからオンラインで転出届と転入予約を行うことで、転入地の市区町村があらかじめ通知された転出証明情報に基づき、氏名、生年月日などの情報が事前に分かり、

転出・転入手続の時間短縮やワンストップ化を図るものです。マイナンバーカードを使いオンライン申請を行うことにより、転出の場合は転出先に行く必要がなく、転入先へ予定日にマイナンバーカードを持参すれば窓口で手続を行うことができます。事業開始は令和5年1月から2月の予定で、令和4年度中には事業完了予定です。

意見 GIGAスクール構想について、市内学校間で取組に差があるため、保護者からの要望も踏まえ、各学校統一して推進していくことを願います。

